



2021年10月13日

日本鉄道労働組合連合会

## 連合第17回定期大会

### 安心社会へ 新たなチャレンジ ~すべての働く仲間とともに『必ずそばにいる存在』へ~

連合は、10月6日、「安心社会へ 新たなチャレンジ ~すべての働く仲間とともに『必ずそばにいる存在』へ~」をスローガンに第17回定期大会を開催し、今後2年間の運動方針などを確立するとともに、新役員を選出した。JR連合からは加盟各単組とともに、WEBでの参加も含めて総勢30人が出席した。

冒頭挨拶で神津里季生会長は、「コロナ禍で、わが国の社会的セーフティネットは、あまりにも脆弱であることが露呈。より弱い立場にある方々ほど、深刻な影響を受けている」として、「今後の不確実な環境変化に適応しつつ、一人ひとりの多様性が尊重され誰もが将来に希望の持てる社会、そして地域が中心となり支え合い・助け合いが日常に根付いた社会へと、結びつけていかなければならない」と訴えた。

議事では執行部提案に対して、10人の代議員から発言がなされた。JR連合からは政所大祐事務局長が、「交通運輸・観光サービス産業は、コロナ禍によって壊滅的なダメージを受けている。命綱となっている雇用調整助成金の特例措置をはじめ、雇用維持、産業支援の政策の継続・拡充がまだまだ必要」と訴え、「ウィズコロナという現実に向き合い、“感染拡大防止と経済活動の両立”を模索し、中長期的な視点から“人流・需要”を回復していく取り組みが必要」と理解を求めた。さらに、労働組合や労使関係の重要性について、「JR東日本では7割の社員が組合未加入であるほか、JRグループ内には多くの組合未組織企業がある。JR連合は連合の一員として、民主的で全うな労働組合と労使関係の重要性・必要性を訴え、拡げる取り組みを展開していく」とJR産業で働くすべての仲間の“総結集”に向けた決意を示した。



政所事務局長の発言に対し、連合の相原事務局長からは、「新幹線の乗車率や航空機の国内旅客数は30%を超える程度で、観光業も同様の低迷が続く。かつての賑わいを取り戻すべく、日々の行動についての合意を社会的に形成していきたい」という理解が示され、さらに雇用調整助成金の特例措置について「この制度は雇用の維持・

確保において重要な役割を果たしている。しかしながら財源が枯渇の危機に瀕しており、当面必要な予算を確保することを連合として求めていく」旨の答弁がなされた。

役員選挙では、新三役として、連合発足以来初の女性会長に芳野友子氏（JAM）、会長代行に松浦昭彦氏（UAゼンセン）と川本淳氏（自治労）、事務局長に清水秀行氏（日教組）が選出された。JR連合からは、荻山市朗会長が中央執行委員に再任された。

（写真提供）日本労働組合総連合会